

**学界報告**

**学 界 報 告**

**〔学 会 名〕**

国際社会小児科学小児保健学会 (ISSOP)  
2018 (Annual Meeting ISSOP Kongress  
2018 Bonn, 27-29. September)

**〔参加セッション名〕**

全日程に参加

**〔発 表 題 目〕**

2017年ISSOPのブダペスト宣言—日本国内  
における意識を高めるための努力  
The Budapest Declaration of ISSOP 2017—  
efforts to increase awareness in japan

**〔大 会 期 間〕**

平成30年9月27日(木)～9月29日(土)

**〔場 所〕**

ドイツ・ボン

29日9時から10時のParallel session 4:  
Children's rights で演題発表

今年の学会は、「早期発達支援の意義」についてがメインテーマであったが、常に子どもの権利のサポートが本学会、国際社会小児科学小児保健学会 (ISSOP) の精神に貫かれている。

私は、数年前から会員になり、昨年初めて年次集會に参加した。日本からの参加は私が初めてということで、ワーキングチームの一員として、昨年採択された「ブダペスト宣言 (移民あるいは難民状態にある子どもたちと若者の権利、健康および Well-being のために)」の日本の医学界への支持拡大を託された。医学の分野での学会レベルでの宣言への

支持を得るために、本宣言の全文を和訳し、日本社会医学会、日本外来小児科学会、そして日本小児科学会にはたらきかけ、今年の1月から7月にかけて、これら3団体から正式の支持表明を得ることができた。

この宣言は、現在問題となっているアフリカやアフガニスタン、中東からの難民の子どもたちを強く意識して発表されたものであり、難民問題から離れているわたしたちにとって、国際社会に目を向ける重要な意味がある共に、この問題は、日本国内で自然災害などに被災した家族の子どもたちあるいはDV被害から逃れる母子への支援や擁護のアプローチとも共通点が多く、より普遍的にすべての子どもたちの権利を尊重し、よき健康と well-being のために実践すべき国内課題と繋がっている。そうした論点の展開は、日本だけではなく世界のすべての国々でも本宣言の支持に向けた動きにもよき影響を与えと言える。日本のような難民問題から地理的にも心理的にも距離のある国の3つの医学会が本宣言への支持を表明した意義は大きい。

本学会の年次集會の「子どもの権利」の一般口演において、そうした趣旨を発表し、また大会期間中にワーキンググループによる二度の個別会議にも参加し、難民の子どもたちの権利と健康をどう確保するかに関しての話し合いをもった。発表では難民本人のビデオメッセージを最後に加えた点も含めて、大変ポジティブな評価を得ることができた。ディスカッションの際に学会長であるアメリカのJeffからコメントがあり、難民の健康と権利を謳ったブダペスト宣言を国内のDVからの逃れる親子にまで広げ、すべてのコミュ

ニティーの問題とした点を高く評価していた。また、発表後理事でイギリス人の Tony から、ISSOP の e-bulletin に記事を書くよう勧められ、南スーダンからの難民の方のメッセージを含めて電子媒体ですでに投稿を済ませた。

ワーキングチームは、デンマーク、アメリカ、スイス、オランダ、ギリシャ、ドイツ、スペイン、ハンガリー、イギリス、そして日本の私などで構成され、今後もメールなどで議論を継続していく予定になっている。次年度の年次集会は、ヨルダンの首都ベイルートでの開催が予定されている。テーマは、戦火の中の子どもたちの権利擁護だ。社会小児科学は、日本ではまだまだ馴染みの薄い分野だが、国際社会にこうした役割をもてることに、心から感謝したい。

本学会への参加は、私の科学研究費対象研究課題の一つである「子どもの貧困の3カ国（スウェーデン、イギリス、日本）比較」をさらに進めるためでもあった。この件に関しては、海外渡航期間中に二度の Skype Meeting を行い、スウェーデンの Anneli Ivarsson 教授、イギリスの Sung-Hee

Lee 講師と3人で論文化に向けての打ち合わせを行なった。最後に、ISSOP 会報である e-bulletin への依頼原稿の概略を添付し、稿を終えたい。

表題：How can we move forward with the endorsement of the Budapest Declaration?

概 略：The Declaration implies that paediatricians and child health professionals worldwide should promote the rights, health and well-being of refugee children.

Until now the Declaration has been endorsed by 21 organisations across the world, out of which 3 in Japan. To make it understandable I have illustrated the challenges of “Children on the move” with those displaced after the Great East Japan Earthquake and related Fukushima Nuclear Disaster in 2011.

Solving the issue of refugee children is urgent. I have given my efforts in Japan as an example. I wish you good luck with influencing your country’s medical societies to endorse the Declaration.

（武内 一）